

2 グループホームの設置状況が地域移行意識に対して与える影響

グループホームを設置しているかどうかによって、地域移行に関する意識に違いがあるかどうかを検証した。

等分散性検定を行った結果は表 6-4 の通り、因子 1「地域移行懸念」、因子 2「起爆剤期待」、因子 4「効果可能性」については、等分散性が確保された。これらの変数に一元配置分散分析を行った結果、表 6-5 が示す通り、因子 1「地域移行懸念」と因子 4「効果可能性」に有意差が認められた。

また、等分散性が確保されていない変数である第 3 因子「特殊ニーズ配慮」については、Mann-Whitney 検定を行った。その結果は表 6-6 であり、有意差が認められた。

表 6-4 等分散性の検定結果：グループホームの設置の有無

	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
因子 1「地域移行懸念」	.063	1	1323	.801
因子 2「起爆剤期待」	.069	1	1321	.793
因子 3「特殊ニーズ配慮」	7.970	1	1323	.005
因子 4「効果可能性」	.083	1	1321	.773

表6-5 分散分析の結果：グループホームの設置の有無

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
因子 1「地域移行懸念」	グループ間	5.194	1	5.194	6.842	.009
	グループ内	1004.323	1323	.759		
	合計	1009.517	1324			
因子 2「起爆剤期待」	グループ間	.031	1	.031	.043	.835
	グループ内	947.432	1321	.717		
	合計	947.463	1322			
因子 4「効果可能性」	グループ間	4.339	1	4.339	6.885	.009
	グループ内	832.491	1321	.630		
	合計	836.830	1322			

表6-6 Mann-Whitney検定の結果：因子 3「特殊ニーズ配慮」とグループホーム設置の有無

	因子 3「特殊ニーズ配慮」
Mann-Whitney の U	191976.500
Wilcoxon の W	433836.500
Z	-3.376
漸近有意確率（両側）	.001

グループ化変数：GH設置の有無

有意差が見られた因子について、図を用いて説明する。因子1「地域移行懸念」、因子3「特殊ニーズ配慮」、因子4「効果可能性」の3つの因子が、グループホーム設置の有無との関で有意差が認められている。

図6-2のように、グループホームを設置していない施設は、設置している施設より、地域の移行に対する懸念が高くなる。また、図6-3の通り、設置していない施設は、特殊ニーズを持つ人へのためらいも高かった。さらに、図6-4からは、グループホームを設置している場合は、設置していない場合より、地域移行の効果に対する期待が高いことが分かった。

このように、地域移行に関する意識とグループホーム設置の有無の間にはかなり関係があることが明らかになった。

図6-2 因子1「地域移行懸念」とグループホームの設置

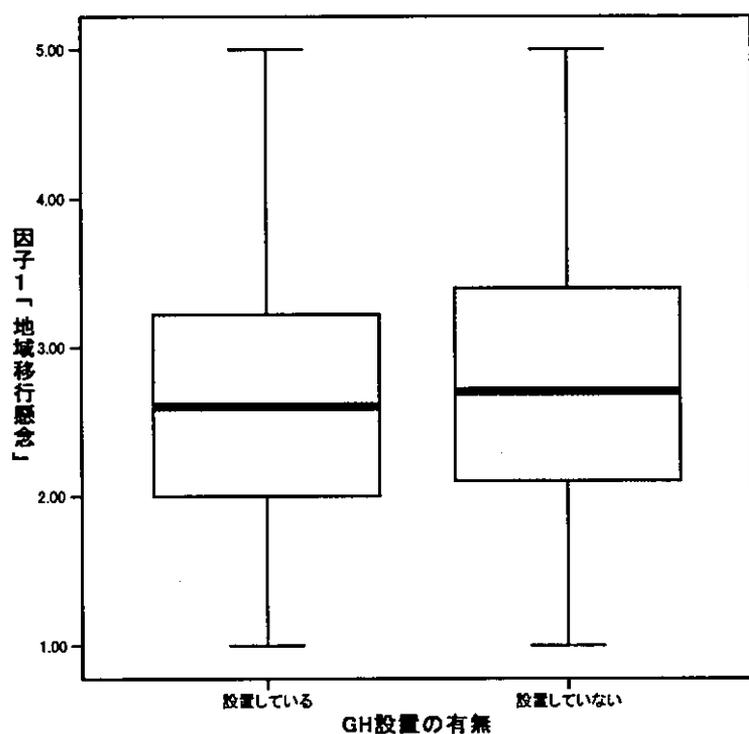


図 6-3 因子 3 「特殊ニーズ配慮」とグループホームの設置

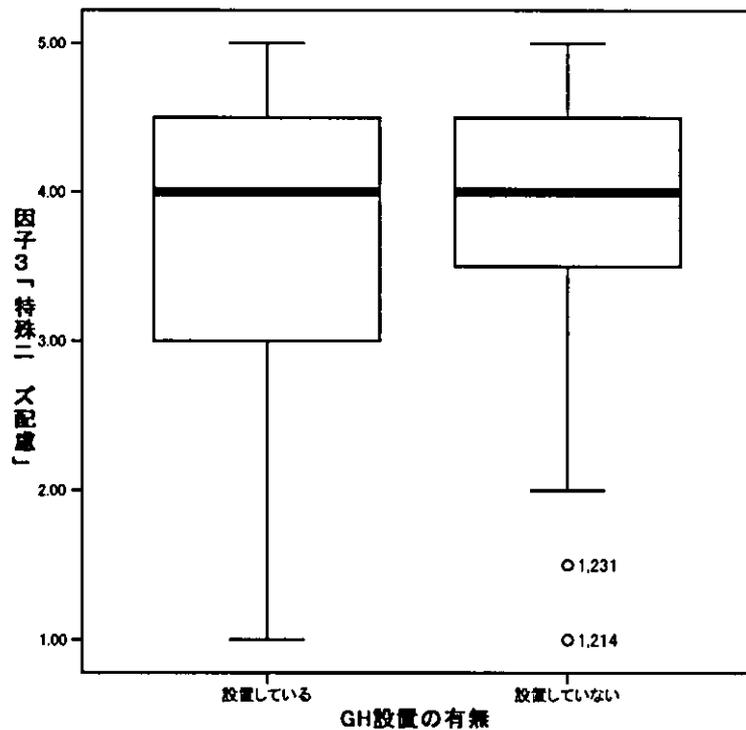
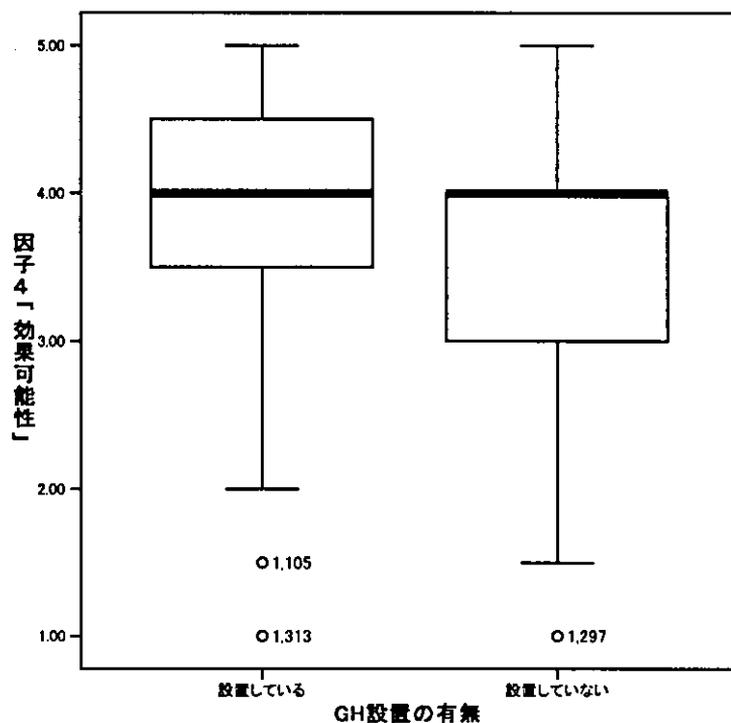


図 6-4 因子 4 「効果可能性」とグループホームの設置



3 日中活動の実施状況が地域移行意識に対する影響

地域における日中活動の場を実施しているかどうかによって、地域移行に関する意識の違いがあるかどうかを検証してみる。

等分散性検定を行った結果は表 6-7 の通り、4 つの因子とも等分散性が確保された。これらの変数に一元配置分散分析を行った結果、表 6-8 が示す通り、因子 1 「地域移行懸念」と因子 3 「特殊ニーズ配慮」に有意差が認められた。

表 6-7 等分散性の検定結果：日中活動の実施の有無

	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
因子 1 「地域移行懸念」	.160	1	1272	.689
因子 2 「起爆剤期待」	.358	1	1271	.550
因子 3 「特殊ニーズ配慮」	1.918	1	1272	.166
因子 4 「効果可能性」	.392	1	1271	.531

表6-8 分散分析の結果：日中活動の実施の有無

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
因子 1 「地域移行懸念」	グループ間	9.536	1	9.536	12.744	.000
	グループ内	951.769	1272	.748		
	合計	961.305	1273			
因子 2 「起爆剤期待」	グループ間	.366	1	.366	.509	.476
	グループ内	912.932	1271	.718		
	合計	913.298	1272			
因子 3 「特殊ニーズ配慮」	グループ間	5.166	1	5.166	5.862	.016
	グループ内	1120.873	1272	.881		
	合計	1126.038	1273			
因子 4 「効果可能性」	グループ間	1.114	1	1.114	1.767	.184
	グループ内	801.593	1271	.631		
	合計	802.708	1272			

有意差が見られた因子について、図を用いて説明する。因子 1 「地域移行懸念」、因子 3 「特殊ニーズ配慮」が、日中活動の実施の有無との間で有意差が認められている。

図 6-5 のように、日中活動を実施していない施設は、実施している施設より、地域の移行に対する懸念が高くなる。また、図 6-6 の通り、実施していない施設は、特殊ニーズを持つ人の地域移行に対するためらいも高かった。

図6-5 因子1「地域移行懸念」と日中活動の実施の有無

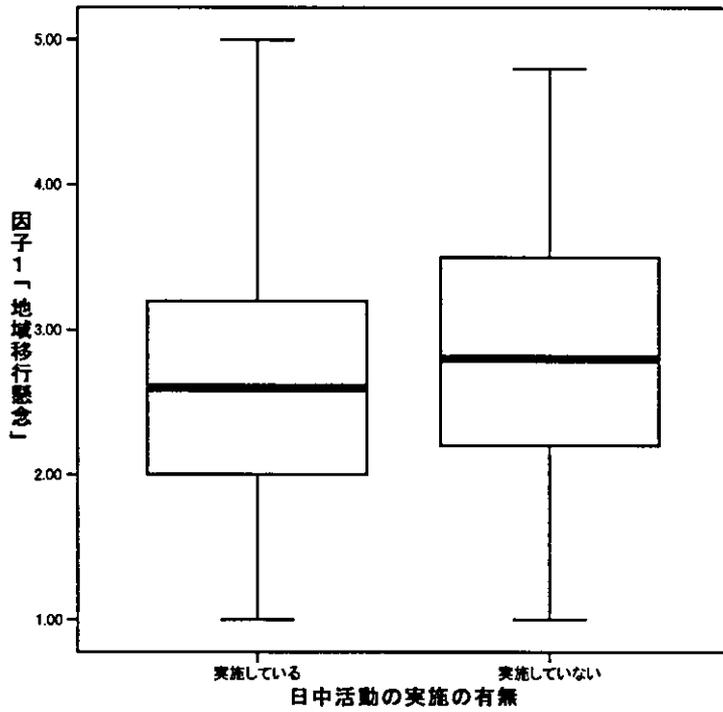
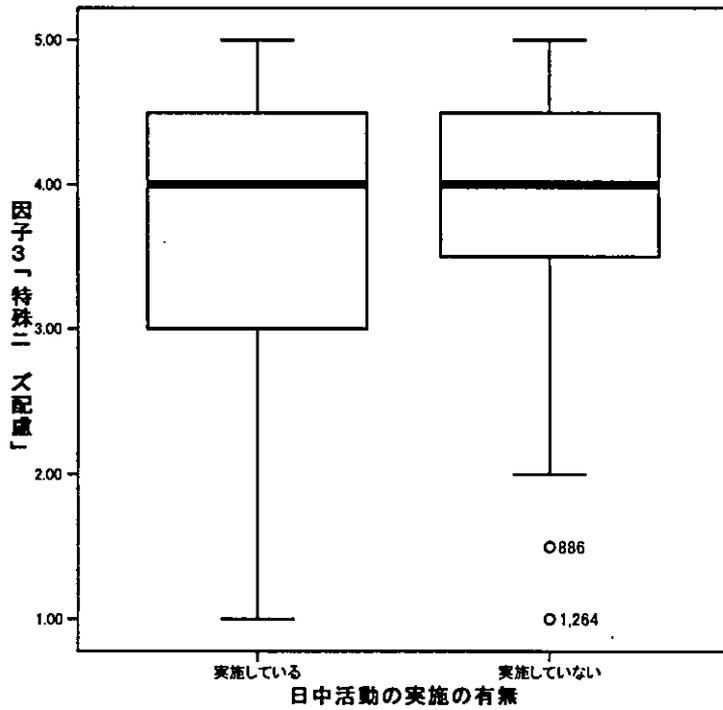


図6-6 因子3「特殊ニーズ配慮」と日中活動実施の有無



4 国の自活訓練の実施状況が地域移行意識に対して与える影響

国の自活訓練を実施しているかどうかによって、地域移行に関する意識に差異があるかどうかを検証する。

等分散性検定を行った結果は表 6-9 である。因子 2「起爆剤期待」、因子 3「特殊ニーズ配慮」、因子 4「効果可能性」については、等分散性が確保された。これらの変数に一元配置分散分析を行った結果、表 6-10 が示す通り、因子 4「効果可能性」に有意差が認められた。

また、等分散性が確保されていない変数である第 1 因子「地域移行懸念」については、Mann-Whitney 検定を行った。その結果は表 6-11 通り、有意差が認められた。

表 6-9 等分散性の検定結果：国の自活訓練の実施の有無

	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
因子 1「地域移行懸念」	5.926	1	1222	.015
因子 2「起爆剤期待」	.045	1	1221	.833
因子 3「特殊ニーズ配慮」	2.092	1	1222	.148
因子 4「効果可能性」	.617	1	1221	.432

表6-10 分散分析の結果：国の自活訓練の実施の有無

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
因子 2「起爆剤期待」	グループ間	.151	1	.151	.213	.644
	グループ内	863.366	1221	.707		
	合計	863.517	1222			
因子 3「特殊ニーズ配慮」	グループ間	2.788	1	2.788	3.109	.078
	グループ内	1095.739	1222	.897		
	合計	1098.526	1223			
因子 4「効果可能性」	グループ間	13.522	1	13.522	21.914	.000
	グループ内	753.434	1221	.617		
	合計	766.957	1222			

表6-11 Mann-Whitney検定の結果：因子1「地域移行懸念」と国の自活訓練の実施の有無

	因子1「地域移行懸念」
Mann-Whitney の U	126815.500
Wilcoxon の W	179790.500
Z	-3.531
漸近有意確率（両側）	.000

a グループ化変数：国の自活訓練事業実施の有無

つまり、因子1「地域移行懸念」と因子4「効果可能性」が、国の自活訓練の実施の有無との間で、有意差のある関係が認められている。

図6-7の通り、国の自活訓練を実施していない施設は、実施している施設より、地域の移行に対する懸念が高かった。また、図6-8のように、実施している施設は、地域移行の効果に対する期待が、実施していない施設よりかなり高かった。

図6-7 因子1「地域移行懸念」と国の自活訓練の実施

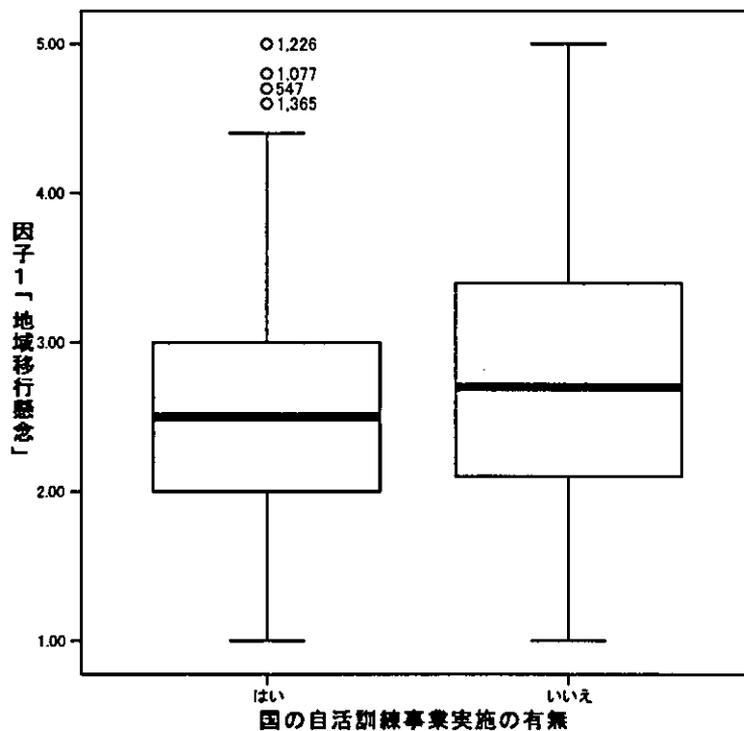
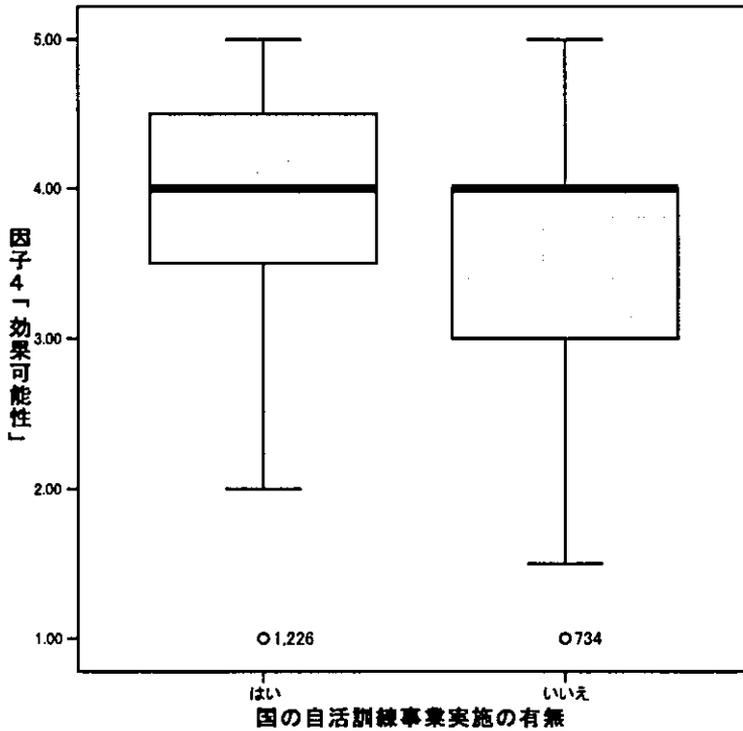


図6-8 因子4「効果可能性」と国の自活訓練の実施



5 独自の自活訓練事業の実施状況が地域移行意識に対する影響

国の制度以外の独自（無認認可）の自活訓練事業の有無により、地域移行に関する意識に差異があるかどうかをも検証してみる。

等分散性検定の結果は表 6-12 で、4つの因子にも、等分散性が確保された。これらの変数に一元配置分散分析を行った結果は表 6-13 の通り、因子1「地域移行懸念」に有意差が認められた。

表 6-12 等分散性の検定結果：独自の自活訓練事業の有無

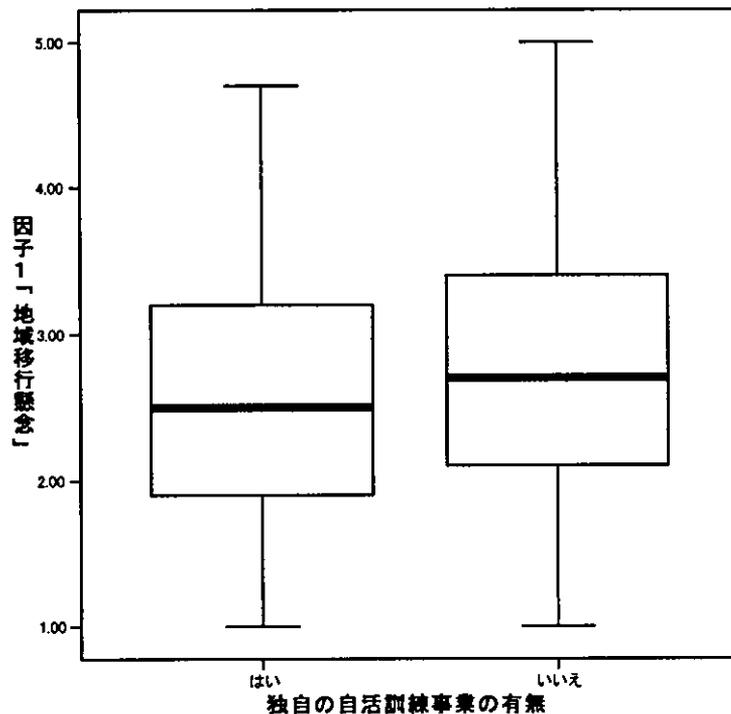
	Levene 統計	自由度1	自由度2	有意確率
	量			
因子1「地域移行懸念」	.088	1	1202	.766
因子2「起爆剤期待」	.060	1	1201	.806
因子3「特殊ニーズ配慮」	.812	1	1202	.368
因子4「効果可能性」	2.687	1	1201	.101

表 6-13 分散分析の結果：独自の自活訓練事業の有無

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
因子 1 「地域移行懸念」	グループ間	5.798	1	5.798	7.615	.006
	グループ内	915.192	1202	.761		
	合計	920.991	1203			
因子 2 「起爆剤期待」	グループ間	1.770	1	1.770	2.530	.112
	グループ内	840.209	1201	.700		
	合計	841.979	1202			
因子 3 「特殊ニーズ配慮」	グループ間	.046	1	.046	.050	.823
	グループ内	1094.229	1202	.910		
	合計	1094.275	1203			
因子 4 「効果可能性」	グループ間	1.249	1	1.249	1.999	.158
	グループ内	750.322	1201	.625		
	合計	751.570	1202			

図6-9のように独自の自活訓練事業を行っていない施設は、行っている施設より、地域移行に関する懸念が高かった。

図6-9 因子1「地域移行懸念」と独自の自活訓練事業の有無



6 地域移行を目指す内容の明記状況が地域移行意識に対して与える影響

入所者の個別支援計画に地域移行を目指す内容が明記されているかどうかによって、地域移行に関する意識に違いがあるかどうかを検定するために、一元配置分散分析を行った。

等分散性検定を行った結果、4つの因子についても、等分散性が保証された。これらの変数に一元配置分散分析と多重比較を行った結果、表6-15が示す通り、因子1「地域移行懸念」、因子2「起爆剤期待」、因子3「特殊ニーズ配慮」に有意差が認められた。

表 6-14 等分散性検定の結果：地域移行を目指す内容の明記

	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
因子1「地域移行懸念」	2.104	4	1277	.078
因子2「起爆剤期待」	.605	4	1275	.659
因子3「特殊ニーズ配慮」	2.020	4	1277	.089
因子4「効果可能性」	.440	4	1275	.780

表 6-15 一元配置分散分析の結果：施設種別

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
因子1「地域移行懸念」	グループ間	12.456	4	3.114	4.135	.002
	グループ内	961.733	1277	.753		
	合計	974.189	1281			
因子2「起爆剤期待」	グループ間	10.009	4	2.502	3.538	.007
	グループ内	901.624	1275	.707		
	合計	911.633	1279			
因子3「特殊ニーズ配慮」	グループ間	12.999	4	3.250	3.714	.005
	グループ内	1117.238	1277	.875		
	合計	1130.237	1281			
因子4「効果可能性」	グループ間	2.456	4	.614	.981	.417
	グループ内	797.864	1275	.626		
	合計	800.320	1279			

分散分析の結果、有意差が認められた3つの因子について、水準間（地域移行の内容を個別支援計画に明記しているかどうかの状況）の差を明らかにするために、Bonferroni検定を用いて多重比較を行った。その結果は表6-16の通りである。

表6-16 Bonferroni検定による多重比較の結果

	(I)地域移行を目指した支援内容の明記	(J)地域移行を目指した支援内容の明記	平均値の差 (I-J)	標準誤差	有意確率	95% 信頼区間	
						下限	上限
従属変数：因子1「地域移行懸念」	全利用者	大半の利用者	.01703	.08958	1.000	-.2349	.2689
		ほぼ半数	.03178	.09862	1.000	-.2455	.3091
		数人のみ	-.10696	.06749	1.000	-.2967	.0828
		明記されず	-.28478(*)	.08618	.010	-.5271	-.0425
	大半の利用者	全利用者	-.01703	.08958	1.000	-.2689	.2349
		ほぼ半数	.01475	.10570	1.000	-.2825	.3120
		数人のみ	-.12399	.07747	1.000	-.3418	.0939
		明記されず	-.30181(*)	.09421	.014	-.5667	-.0369
	ほぼ半数	全利用者	.03178	.09862	1.000	-.3091	.2455
		大半の利用者	-.01475	.10570	1.000	-.3120	.2825
		数人のみ	-.13874	.08776	1.000	-.3855	.1081
		明記されず	-.31656(*)	.10283	.021	-.6057	-.0274
	数人のみ	全利用者	.10696	.06749	1.000	-.0828	.2967
		大半の利用者	.12399	.07747	1.000	-.0939	.3418
		ほぼ半数	.13874	.08776	1.000	-.1081	.3855
		明記されず	-.17782	.07351	.157	-.3845	.0289
明記されず	全利用者	.28478(*)	.08618	.010	.0425	.5271	
	大半の利用者	.30181(*)	.09421	.014	.0369	.5667	
	ほぼ半数	.31656(*)	.10283	.021	.0274	.6057	
	数人のみ	.17782	.07351	.157	-.0289	.3845	
因子2「起爆剤期待」	全利用者	大半の利用者	-.07572	.08681	1.000	-.3198	.1684
		ほぼ半数	.11143	.09556	1.000	-.1573	.3801
		数人のみ	.16191	.06540	.134	-.0220	.3458
		明記されず	.02318	.08377	1.000	-.2124	.2587
	大半の利用者	全利用者	.07572	.08681	1.000	-.1684	.3198
		ほぼ半数	.18715	.10243	.679	-.1009	.4752
		数人のみ	.23762(*)	.07507	.016	-.0265	.4487
		明記されず	.09890	.09152	1.000	-.1585	.3563
	ほぼ半数	全利用者	-.11143	.09556	1.000	-.3801	.1573
		大半の利用者	-.18715	.10243	.679	-.4752	.1009
		数人のみ	.05048	.08504	1.000	-.1887	.2896
		明記されず	-.08825	.09986	1.000	-.3691	.1926
	数人のみ	全利用者	-.16191	.06540	.134	-.3458	.0220
		大半の利用者	-.23762(*)	.07507	.016	-.4487	-.0265
		ほぼ半数	-.05048	.08504	1.000	-.2896	.1887
		明記されず	-.13873	.07153	.527	-.3399	.0624
明記されず	全利用者	-.02318	.08377	1.000	-.2587	.2124	
	大半の利用者	-.09890	.09152	1.000	-.3563	.1585	
	ほぼ半数	.08825	.09986	1.000	-.1926	.3691	
	数人のみ	.13873	.07153	.527	-.0624	.3399	
因子3「特殊ニーズ配慮」	全利用者	大半の利用者	.05673	.09656	1.000	-.2148	.3282
		ほぼ半数	-.00657	.10629	1.000	-.3055	.2923
		数人のみ	-.13431	.07274	.650	-.3388	.0702
		明記されず	-.26786(*)	.09288	.040	-.5290	-.0067
	大半の利用者	全利用者	-.05673	.09656	1.000	-.3282	.2148
		ほぼ半数	-.06330	.11393	1.000	-.3837	.2571
		数人のみ	-.19104	.08350	.223	-.4258	.0438
		明記されず	-.32459(*)	.10154	.014	-.6101	-.0391
	ほぼ半数	全利用者	.00657	.10629	1.000	-.2923	.3055
		大半の利用者	.06330	.11393	1.000	-.2571	.3837
		数人のみ	-.12775	.09459	1.000	-.3937	.1382
		明記されず	-.26129	.11084	.186	-.5730	.0504
	数人のみ	全利用者	.13431	.07274	.650	-.0702	.3388
		大半の利用者	.19104	.08350	.223	-.0438	.4258
		ほぼ半数	.12775	.09459	1.000	-.1382	.3937
		明記されず	-.13355	.07923	.921	-.3563	.0892
明記されず	全利用者	.26786(*)	.09288	.040	.0067	.5290	
	大半の利用者	.32459(*)	.10154	.014	.0391	.6101	
	ほぼ半数	.26129	.11084	.186	-.0504	.5730	
	数人のみ	.13355	.07923	.921	-.0892	.3563	

* 平均の差は .05 で有意

有意差が認められた因子について、以下の図を参考にしながら、結果を説明する。

まず因子1「地域移行懸念」については、個別支援計画に地域移行を目指す内容を「明記されていない」と、「全利用者」や「大半の利用者」および「ほぼ半数」との間に、有意差が見られた。つまり、地域移行の内容をまったく明記していない施設は、利用者の全員や大半及びほぼ半数に地域移行の内容を明記している施設より、地域移行に対する懸念が高かった。

因子2「起爆剤期待」については、「大半の利用者」と「数名のみ」の間に有意差が認められた。大半の利用者の地域移行に関する内容を個別支援計画に明記している施設が、数名のみに明記している施設よりは、高齢の利用者や障害程度の高い利用者を地域に移行させることを起爆剤として期待している。

因子3「特殊ニーズ配慮」に関しては、「全利用者」と「明記されず」との間に有意差が見られた。地域移行に関する内容を個別支援計画にまったく記載していない施設の方が、利用者全員に明記している施設よりも、特殊ニーズを持つ人の地域移行に対するためらいが高かった。

図 6-10 因子1「地域移行懸念」と地域移行内容の明記状況

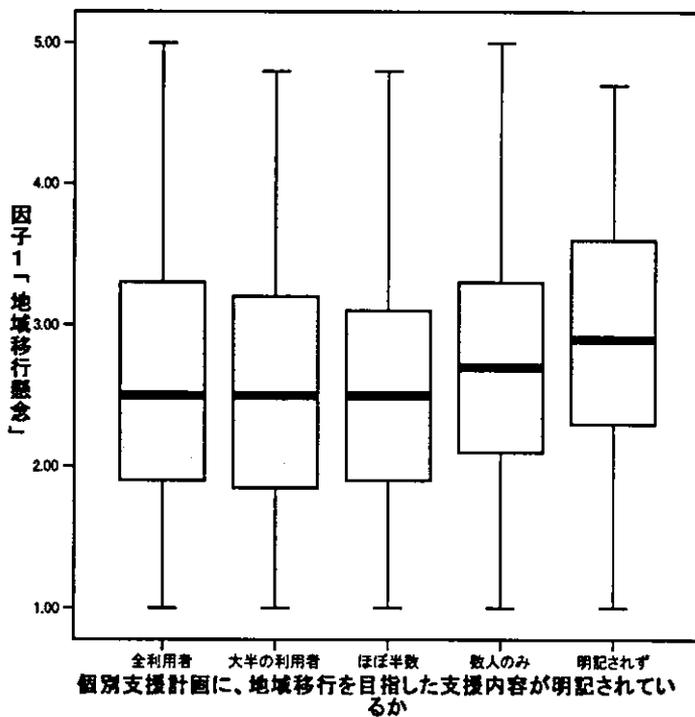


図6-11 因子2「起爆剤期待」と地域移行内容の明記状況

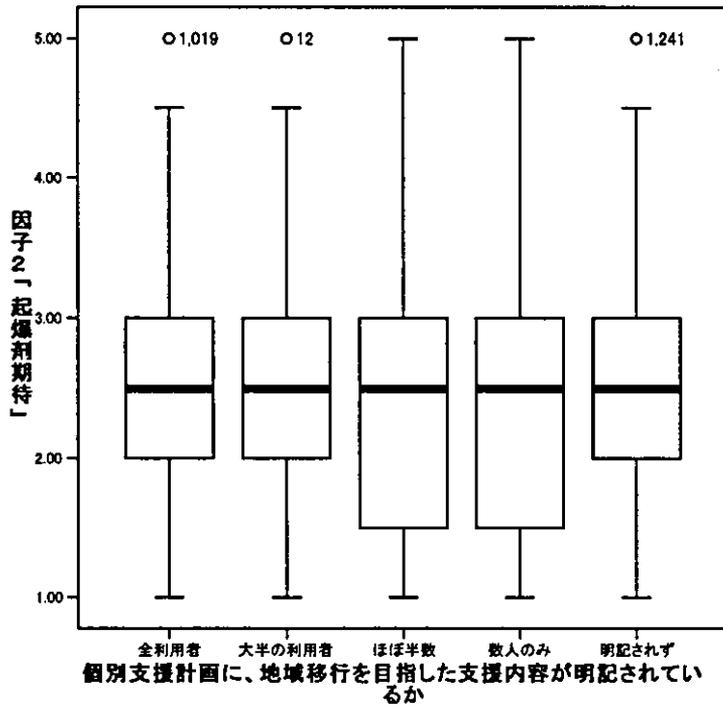
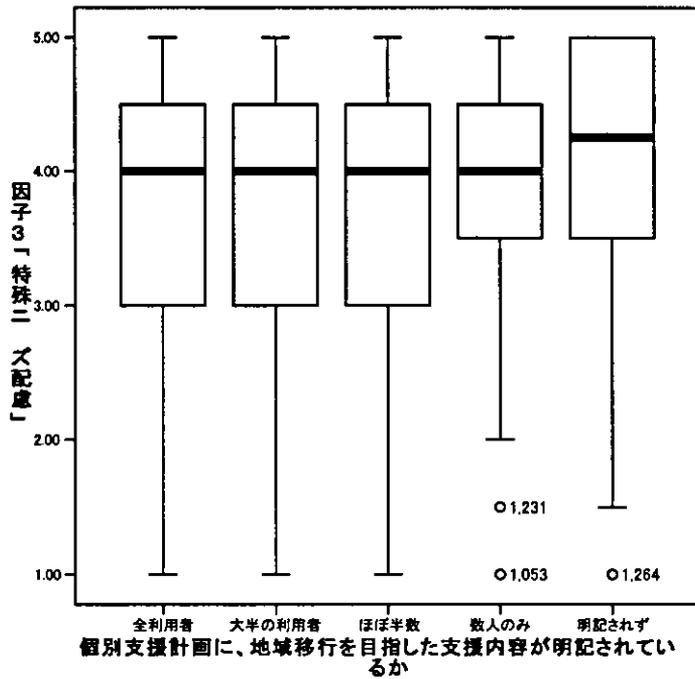


図6-12 因子3「特殊ニーズ配慮」と地域移行内容の明記状況



7 個別支援計画への本人参加の有無が地域移行意識に対して与える影響

利用者本人が地域移行を目指す個別支援計画へ参加しているかどうか、施設の地域移行に関する意識に違いがあるかどうかを検証してみた。

等分散性検定の結果は表 6-17 である。全ての因子の等分散性が確保された。また、一元配置分散分析の結果は表 6-18 の通り、因子 1 「地域移行懸念」、因子 2 「起爆剤期待」と因子 3 「特殊ニーズ配慮」に有意差が認められた。

表 6-17 等分散性の検定結果：個別支援計画への本人参加の有無

	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
因子 1 「地域移行懸念」	2.580	1	1296	.108
因子 2 「起爆剤期待」	.752	1	1295	.386
因子 3 「特殊ニーズ配慮」	.456	1	1296	.500
因子 4 「効果可能性」	1.177	1	1295	.278

表 6-18 分散分析の結果：個別支援計画への本人参加の有無

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
因子 1 「地域移行懸念」	グループ間	3.167	1	3.167	4.166	.041
	グループ内	985.186	1296	.760		
	合計	988.353	1297			
因子 2 「起爆剤期待」	グループ間	2.804	1	2.804	3.950	.047
	グループ内	919.249	1295	.710		
	合計	922.053	1296			
因子 3 「特殊ニーズ配慮」	グループ間	3.681	1	3.681	4.114	.043
	グループ内	1159.470	1296	.895		
	合計	1163.150	1297			
因子 4 「効果可能性」	グループ間	1.990	1	1.990	3.183	.075
	グループ内	809.843	1295	.625		
	合計	811.833	1296			

図6-13のように、本人が地域移行を目指す個別支援計画に関わっていない場合、関わっている場合よりも、地域移行に対する懸念（因子 1）が高かった。また、図6-15のように本人が関わっていない施設は、特殊ニーズを持つ人の地域移行へのためらい（因子 3）も高かった。因子 2 については、図6-14の通り、有意差は検証されたが、2つのグループに大きな差が見られなかった。

図 6-13 因子 1 「地域移行懸念」と個別支援計画への本人参加の有無

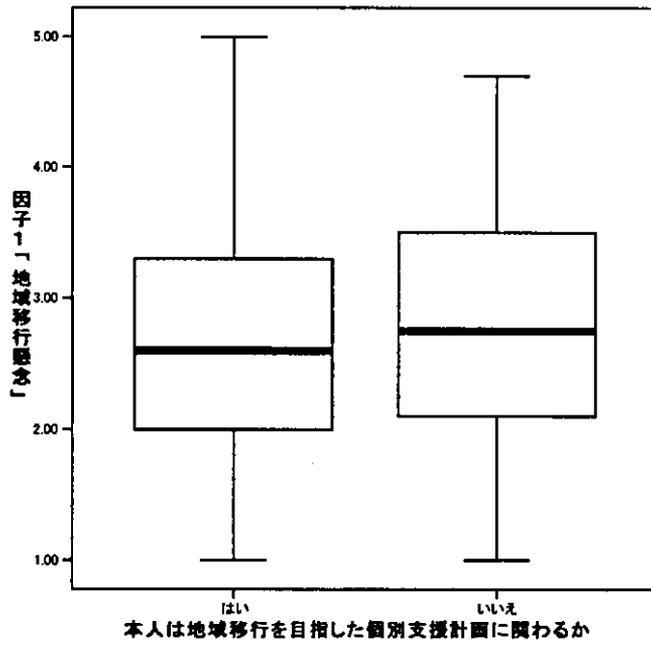


図 6-14 因子 2 「起爆剤期待」と個別支援計画への本人参加の有無

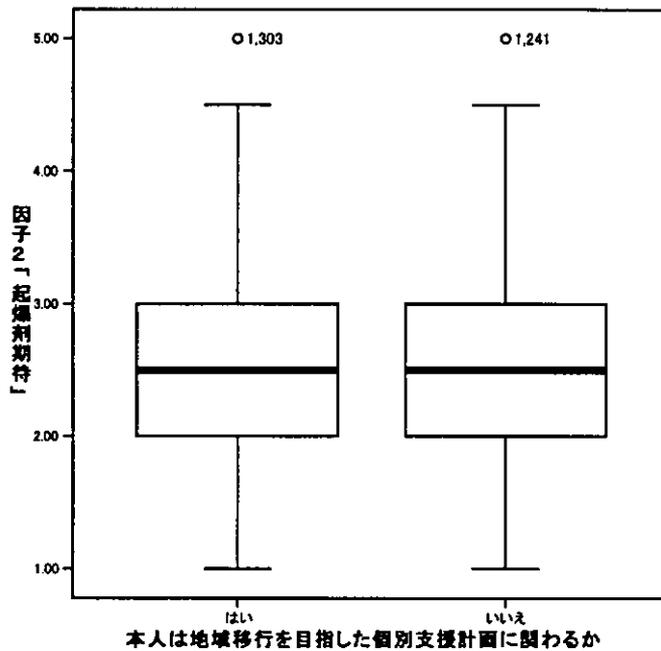
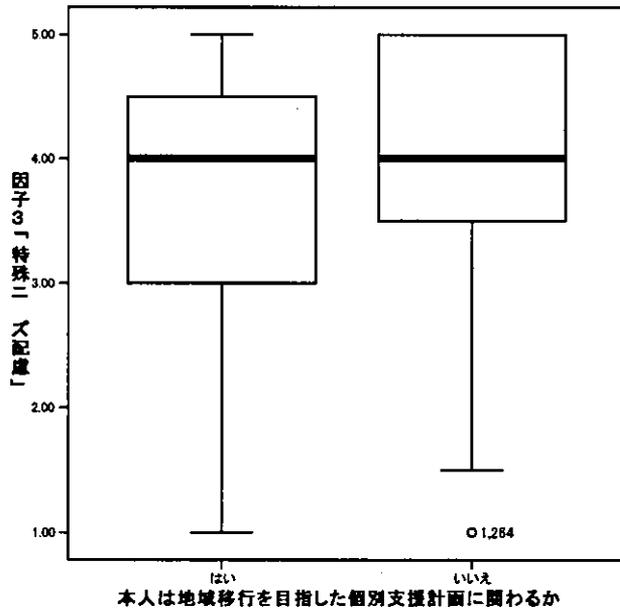


図 6-15 因子 3 「特殊ニーズ配慮」と個別支援計画への本人参加の有無



8 他機関関係者の参加の有無が地域移行意識に対して与える影響

施設以外の関係者が地域移行を目指す個別支援計画へ参加しているか否かによって、施設の地域移行に関する意識に差があるかどうかを検証してみた。

等分散性検定の結果は表 6-19 である。全ての因子の等分散性が確保された。また、一元配置分散分析の結果は表 6-20 の通り、因子 1 「地域移行懸念」だけに有意差が認められた。

表 6-19 等分散性の検定結果：他機関関係者の参加の有無

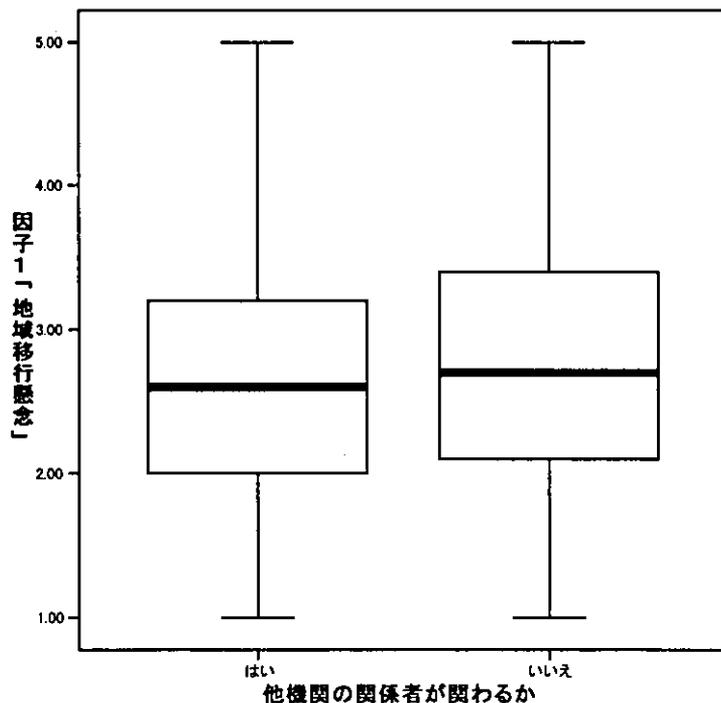
	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
因子 1 「地域移行懸念」	.083	1	1291	.774
因子 2 「起爆剤期待」	.128	1	1290	.721
因子 3 「特殊ニーズ配慮」	.140	1	1291	.708
因子 4 「効果可能性」	.004	1	1290	.948

表6-20 分散分析の結果：他機関関係者の参加の有無

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
因子 1 「地域移行懸念」	グループ間	5.204	1	5.204	6.885	.009
	グループ内	975.835	1291	.756		
	合計	981.039	1292			
因子 2 「起爆剤期待」	グループ間	1.362	1	1.362	1.925	.166
	グループ内	912.773	1290	.708		
	合計	914.135	1291			
因子 3 「特殊ニーズ配慮」	グループ間	.676	1	.676	.758	.384
	グループ内	1151.651	1291	.892		
	合計	1152.327	1292			
因子 4 「効果可能性」	グループ間	1.079	1	1.079	1.728	.189
	グループ内	805.853	1290	.625		
	合計	806.932	1291			

図6-16の通り、他機関の関係者が関わっていない施設は、地域移行に関する懸念が高かった。

図6-16 因子 1 「地域移行懸念」と第三者の関わり



四 まとめと考察

本調査の目的は2つであった。第一の目的は、入所施設の地域移行に関する現状・取り組みを調査し、その問題点と課題を明らかにすることである。また、地域移行に関する意識と現状との関係を探ることが、第二の目的である。このような目的にそって調査した結果をここまで紹介してきた。これらの調査結果に基づいて、地域移行、本人支援、および地域生活支援の在り方を考察していきたい。

まず、入所施設の地域移行に関する取り組みについて、地域での住まいを確保するために、47%の施設がグループホームをバックアップしている。通勤寮が86%で他の種別と比べてかなり高かった。バックアップしているグループホームの利用者は、その7割が自施設の退所者であった。つまり、入所施設がバックアップしているグループホームは、自施設の退所者の受け皿になっている状況なのである。

グループホーム以外に、独立生活者（一人暮らしや結婚生活をしている利用者）に対するサポートを提供している施設は全体のわずか17%であり、サポートを提供している施設についても、1施設あたり平均で2~3人をサポートしているという状況では、積極的な取り組みが実施されているとは言い難い。しかし、通勤寮では78%がサポートを提供している。また、サポートしている戸数と人数も他の種別の総和より多かった。

また、就労を含めた日中活動の場の確保については、65%の施設が地域で生活している利用者に対して日中活動を提供している。しかし、地域での住まいとは違って、自施設を退所した人のみならず、入所経験のない人にも提供している。その中でも、就労支援や通所サービスなど多様な日中活動を最も積極的に提供しているのが通勤寮であった。

さらに、自施設のサービスだけでなく、他機関が提供しているサービスをも積極的に退所者に利用させるのも通勤寮であった。

以上の結果から、地域移行や地域生活支援の中心的拠点である通勤寮は、他の種別と比べて、積極的に地域移行を進めていることが分かった。地域における居住の場と日中活動の場を自施設で確保するように努力し、また他機関と連携を通して、自施設ではカバーしきれない部分を補強しているのである。

次に、地域移行のためのプロセスである自活訓練であるが、調査の時点で約4割の施設が自活訓練事業を実施している。また、実施している施設のうち、半数以上は2002年~2003年の間に自活訓練事業をスタートさせた。地域移行の波が確実に入所施設に影響を及ぼしているといえよう。しかし、現時点では、自活訓練を受けてもわずか2割弱の利用者しか地域の住まいに移行することができない。その理由については、自活訓練事業の実施方法に問題があるのか、それとも地域の受け皿が不十分なため地域移行が難しいのかなど、今後の検討を要する。だが、自活訓練事業の場所を施設内や隣接する場所のみならず、施設から離れた場所で実施する施設も4割近くあることから、自活訓練事業に対する考え方も変わってきたようである。地域の中でより日常生活に近い環境で実施することが求められているからであろう。

利用者の地域移行を進めるに当たって、家族の理解と協力は不可欠である。移行に関する意思決定、部屋の内装や家具選びなどの準備について、家族の参加や協力を求めることは、家族や利用者の不安を和らげ、スムーズな移行につながると思われる。今回の調査結果では、家族に協力を求める施設は多くはなかった。その背景に、家族に負担をかけないことや、家族の非協力的な態度、家族の高齢化などの理由が挙げられるだろう。当該家族が実行可能なことを実行してもらうことが重要であろう。

地域住民からの協力に関しては、最も多かったのが「グループホームの世話人になってもらう」ことであった。「世話人が休みのときのサポート」や、「通院の付き添い」などの協力内容を合わせると、利用者の直接ケアを地域住民にしてもらうことが多いということがわかった。

「近所の商店に利用者の買い物の手助けをする」、「話し相手や困ったときの相談相手をする」などのように、利用者が要援助者ではなく、一人の地域住民として他の地域住民や商店と関係が形成できるように施設が仕掛けておくことも考える必要があるだろう。

地域移行を目指す個別支援計画に利用者本人がどのように関わっているかだが、81%の施設は「本人がその支援計画に関わっている」と回答している。関わる内容については「作成・計画作成にあたって本人に希望を聞く」が85%、「計画を作成したあとに本人に説明して同意を得る」は64%であった。最も大切なのは、意思決定に関わる計画作成会議への利用者本人の参加であるが、利用者本人がその会議に参加していると回答したのはわずか8%であった。また、「作成・計画作成にあたって希望を聞く」、「計画策定会議に参加する」、「計画を作成したあとに説明して同意を得る」の3段階とも本人が参加していると回答している施設は、本人が関わっていると回答した施設のわずか6%に過ぎない。このことから、調査に回答してもらえた施設がいう「本人参加」とは、利用者本人がたとえ一部分であろうと何らかの形で（事前の意見徴収か事後の説明）関わることだと考えられる。知的障害を持つ利用者の「本人参加」は想像しにくいのではないだろうか。

しかし、1988年中央児童福祉審議会が「精神薄弱者の居住の場のあり方について」の意見答申において、ノーマライゼーションについては、「単に障害を持つ者と持たない者が共に暮らすということだけを意味しているものではない。障害者自身が自分の生活を自分で決めていく自由と可能性をどのように広げていくかを社会全体で考えていく姿勢が重要である」と述べている。

つまり、ノーマライゼーションの理念によれば、障害者の住まいを施設から地域に移すだけではなく、障害者本人の自己決定をどのように尊重し支援していくのが課題となるはずである。

実際に入所施設から地域へ移行した利用者は、2001～2002年度の2年間合わせて、3,867名の利用者であった。このペースで行けば、回答施設の現在の入所者が全員（80,330人）を地域移行するのに、40年間以上かかるだろう。また、退所者のうち、自宅や親族の家に戻るのが29%の1,117人で、病院や他の施設に移ったのは12%の479人であった。「グループホーム」、「福祉ホーム」、「社員寮」、「賃貸アパート」などの「地域の住まい」に移住し

たのは2年間で1,973人であった。つまり、年間約千人の利用者が施設から地域に移住しているという結果である。

移行したあとの日中活動は、アルバイト・パート・福祉工場・実習などを含めた就労が最も多く、ついで作業所や通所授産・通所更生などを利用した「福祉的就労」であり、日中活動の場がなく、地域に移行した後も、以前生活していた入所施設に戻って日中活動を行っている人もいるというように、地域へ移行しても日中活動が不足している。また、現在提供されている日中活動は就労や職業訓練を中心としており、それ以外の選択肢が少ない。したがって、日中活動の数だけではなく、高齢の利用者や障害程度の重い利用者にも対応できるように、選択肢を増やすことも重要である。

また、比較的若くて入所年数が短く、障害程度が軽い人が多く地域に移行しているという傾向が今回の調査から分かった。しかし、入所の長期化や入所者の高齢化と重度化が進んでいる状況を考えると、高齢で、入所期間が長く、障害程度の重い入所者も地域移行できるような地域生活支援システムの構築が不可欠であろう。

次に、本調査の第2の目的である、地域移行に関する意識の把握、施設の地域移行に関する取り組みとの関係の考察、に移る。

地域移行に関する意識を調査するために、地域移行に関する意識を以下の4つの下位概念に分けられるものと想定し、質問項目を作成してスケールを開発した。

- A 入所施設の必要性
- B 地域移行の限定性
- C 施設主導型の地域移行
- D 地域移行に対する肯定性・積極性

因子分析により、施設の地域移行に関する意識は以下の4つの因子（下位概念）から構成されていることが分かった。

- 因子1「地域移行への懸念」
- 因子2「起爆剤としての期待」
- 因子3「特殊ニーズをもつ人へのためらい」
- 因子4「効果を見越した期待」

特に第一因子である「地域移行への懸念」の因子寄与率（説明率）が非常に高かった。施設の地域移行に関する意識は「地域移行への懸念」によって規定されているということである。また、採用された16項目中、10項目がその因子に属することになった。ということは、多くの施設は地域移行に対する懸念が高く、うまくその感情や考えを整理できず、地域移行に対するネガティブな項目を一緒にしてしまったところがあると考えられる。

また、共分散構造分析により、以上4つの因子は「慎重意識」と「積極意識」によって規定されていることが分かった。「慎重意識」は「地域移行への懸念」と「特殊ニーズ配慮」に影響を与え、「積極意識」は、「起爆剤期待」、「効果可能性」に影響をしていること、また「慎重意識」と「積極意識」は負の相関関係を持っていることが検証された。